

日本人海外出国者数と事件・事故の実態

はじめに

2000年の日本人海外出国者数は、前年末のY2K問題による海外旅行手控えの反動やシドニー五輪を背景に1,782万人（対前年8.9%増）と過去最高を記録した。

1964年の海外旅行自由化以降の海外出国者数の推移は、第二次オイルショックの1980年、湾岸戦争が発生した1991年、日本経済の先行き不安感、長引く景気の低迷、円安傾向などの背景があった1998年の3年間を除き、いずれの年も前年より増加している。これに伴い、海外で病気を患ったり、事件や事故に遭遇し死亡または入院するなどの事例が多くなってきている。本報告では、法務省の「出入国管理統計」および外務省の「海外邦人援護統計」を中心に、日本人の海外出国者数の動向、事件・事故の実態について紹介する。

1. 日本人海外出国者について

1.1 出国者数の推移

1964年の海外旅行自由化以降、ほぼ一貫して日本人の海外出国者数は増加している。これを日本人の出国割合でみると、海外旅行自由化開始当時の出国者数は、日本人760人に1人の割合であったものが、現在では7人に1人の割合になっており、その比率は108倍と急増している。（表1・図1）

表1 日本人海外出国者数

年	1964	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
出国者数(千人)	128	10,634	11,791	11,934	13,579	15,298	16,695	16,803	15,806	16,358	17,819
出国割合(%)	0.13	8.57	9.47	9.55	10.84	12.18	13.26	13.32	12.50	12.91	14.18

(注) 出国割合 = $\frac{\text{日本人海外出国者数}(*1)}{\text{総人口}(*2)} \times 100$

*1: 出典：平成13年版観光白書

*2: 出典：平成11年人口動態統計・

人口動態統計月報 平成12年12月分

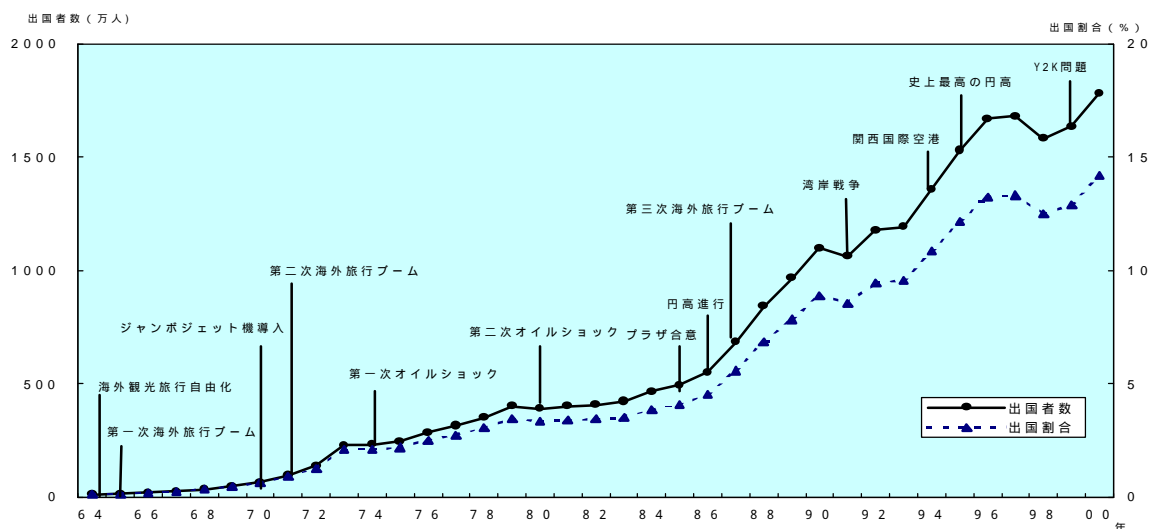


図1 日本人海外出国者数の推移

1.2 年齢別・性別

年齢・性別にみると、50歳以上の男女とも出国者数、伸び率とも著しく増加している。一方、20代女性の出国者数は最も多いが、その伸びは鈍化してきており、頭打ちの傾向にある。また、男性と女性の出国者数を比較すると、女性の伸びが著しく男性に急迫しており、その差は縮まりつつある。(表2・図2)

表2 年齢・性別 日本人海外出国者数

単位：千人

年		1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
9歳以下	男性	108	121	132	152	181	209	232	233	247	275
	女性	107	120	130	150	178	205	226	227	242	270
10-19歳	男性	242	270	279	310	357	376	392	380	389	413
	女性	301	340	355	398	458	491	498	485	503	544
20-29歳	男性	1,269	1,374	1,331	1,453	1,580	1,729	1,699	1,531	1,485	1,532
	女性	1,648	1,969	2,064	2,376	2,662	2,900	2,820	2,608	2,584	2,648
30-39歳	男性	1,451	1,482	1,439	1,602	1,826	1,921	1,972	1,839	1,886	2,092
	女性	603	697	758	913	1,063	1,171	1,249	1,241	1,336	1,497
40-49歳	男性	1,700	1,715	1,639	1,807	2,022	2,129	2,007	1,759	1,732	1,885
	女性	566	653	664	762	863	965	912	826	835	899
50-59歳	男性	1,077	1,157	1,157	1,325	1,461	1,586	1,663	1,621	1,744	1,959
	女性	520	637	674	796	892	1,016	1,061	1,057	1,172	1,309
60歳以上	男性	643	755	779	899	1,021	1,141	1,171	1,124	1,222	1,380
	女性	400	501	534	637	732	856	902	875	981	1,117
合計	男性	6,490	6,874	6,756	7,548	8,448	9,091	9,136	8,487	8,705	9,536
	女性	4,145	4,917	5,179	6,032	6,848	7,604	7,668	7,319	7,653	8,284

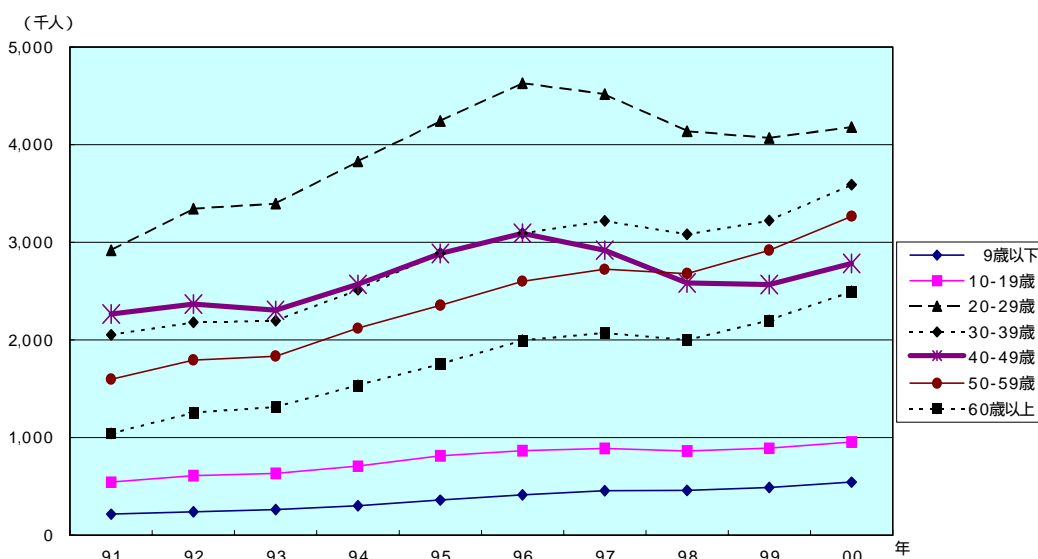


図2 年齢別 日本人海外出国者数

1.3 渡航目的

出国者の渡航目的をみると観光目的で出国する人数が全体の80%を占めている。また、観光目的とビジネス目的(短期商用・業務等、海外赴任)を合わせると全体の97%になる。

出国者数は、景気の低迷で1997年を境に減少していたが、その後増加に転じ、2000年には観光目的が前年に比べ8.3%、ビジネス目的が14.4%それぞれ増加した。

(表3・図3・図4)

表3 渡航目的別 日本人海外出国者数

単位：千人

目的	年	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
外交		9	9	9	10	10	11	11	12	13	12
公用		31	34	37	39	41	42	44	44	46	44
学術研究・調査		76	92	90	99	104	110	110	99	102	100
留学・研修等		120	130	136	151	165	180	187	181	187	194
役務提供		6	7	8	7	8	11	10	11	13	15
永住		75	83	83	85	90	101	115	123	126	130
同居		79	79	77	81	81	81	85	93	97	87
ビジネス	海外赴任	38	38	40	42	46	50	53	53	51	55
	短期商用・業務	1,471	1,477	1,500	1,773	2,067	2,337	2,422	2,219	2,271	2,599
観光等		8,702	9,842	9,954	11,292	12,686	13,772	13,766	12,971	13,452	14,583
不詳		27	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		10,634	11,791	11,934	13,579	15,298	16,695	16,803	15,806	16,358	17,819

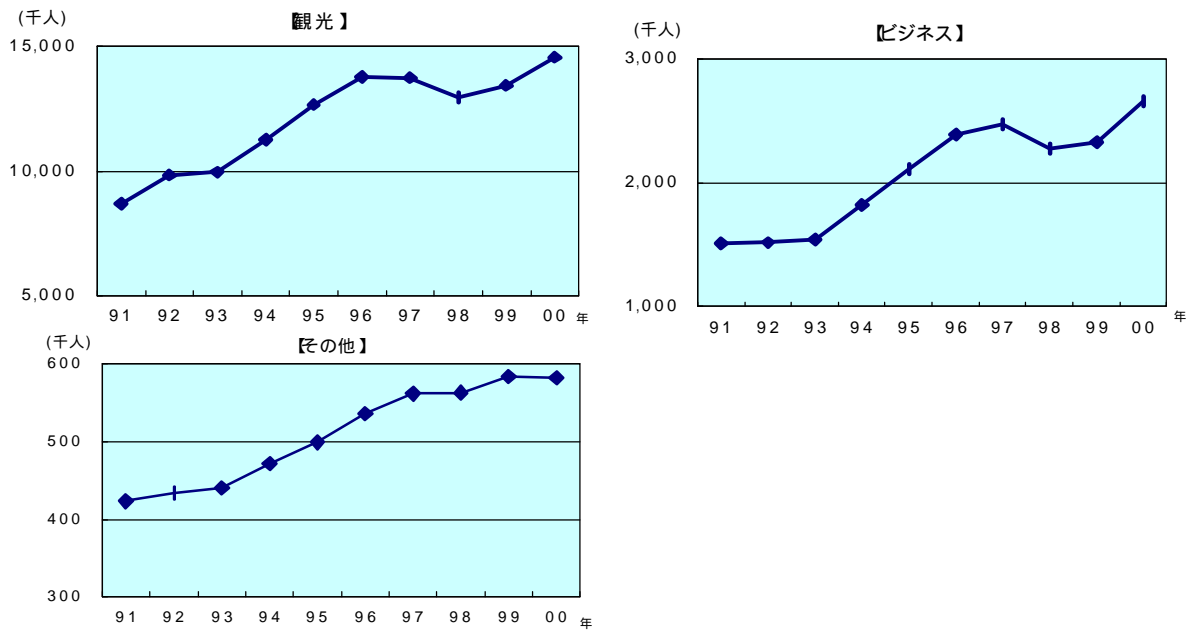


図3 渡航目的別 日本人海外出国者数

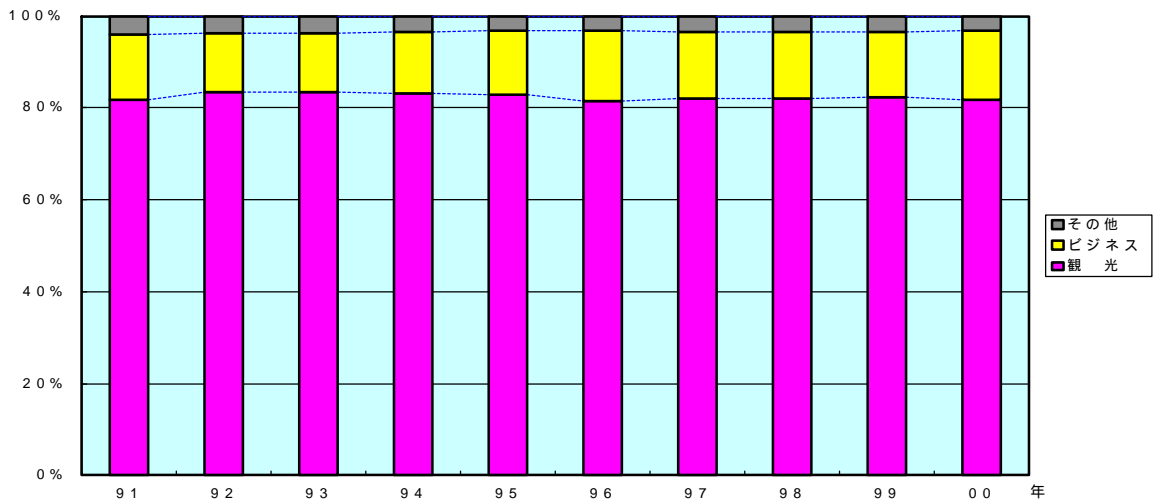


図4 渡航目的別 日本人海外出国者数の割合

1.4 渡航先

2000年の渡航先を地域別で見ると、出国者数は、アジア・北米・欧州の順位になっており、この傾向は最近10年間変わっていない。(表4)

掲載はしていないが、国別の上位5カ国はアメリカ、韓国、中国、タイ、台湾であり、特に中国では前年に比べ観光目的が20.3%、ビジネス目的が20.9%と急激に増加している。

表4 渡航先別 日本人海外出国者数

単位：千人

地域\年	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
アジア	5,051	5,303	5,370	6,164	6,773	7,416	7,102	6,709	7,379	8,382
北米	3,777	3,905	3,818	4,317	5,119	5,589	5,808	5,361	5,291	5,520
中南米	39	42	45	51	58	63	58	62	65	68
欧州	1,098	1,349	1,427	1,664	1,848	2,031	2,190	2,228	2,186	2,376
大洋州	600	1,081	1,170	1,250	1,344	1,401	1,409	1,288	1,266	1,267
中近東	49	91	83	109	133	168	204	129	141	175
アフリカ	17	19	19	24	23	27	32	29	30	31
その他	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0
計	10,634	11,791	11,934	13,579	15,298	16,695	16,803	15,806	16,358	17,819

1.5 帰国日本人の滞在期間

帰国した日本人を対象に海外での滞在期間をみると、滞在期間10日以内が全体の85%を占め、さらに滞在期間を1ヵ月以内とすると全体の93%を占める。この比率は最近10年間ほぼ変わらずに推移しており、出国者の殆どが短期で帰国することがわかる。

(表5・図5)

滞在期間の平均は約8日間であり、滞在期間1ヵ月以内の人のみを対象とすると、その平均は約6日間である。この傾向は最近10年間変化がみられない。(表6)

このことは、渡航目的の約80%が観光目的の出国であり、その割合も最近10年間で変化していないことから明らかである。

表5 帰国日本人の滞在期間

単位：千人

期間\年	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
5日以内	5,935	6,467	6,431	7,438	8,441	9,226	9,134	8,654	9,261	10,154
10日以内	2,866	3,382	3,536	3,983	4,500	4,892	5,092	4,706	4,744	4,953
1ヵ月以内	1,083	1,205	1,183	1,298	1,414	1,513	1,545	1,431	1,394	1,460
1ヵ月以上	719	746	752	816	885	972	1,046	1,046	1,043	1,089
計	10,602	11,801	11,901	13,534	15,240	16,603	16,818	15,836	16,442	17,656

(注)滞在期間不明は1ヵ月以上に含めた。

表6 帰国日本人の平均滞在日数

年	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
全体	8.0	8.0	7.9	7.9	7.9	7.8	8.4	8.2	8.0
滞在期間1ヵ月以内	5.8	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.6	5.5

(注)滞在期間1ヵ月以内の平均滞在日数は、表4の日数分布表から算出した。

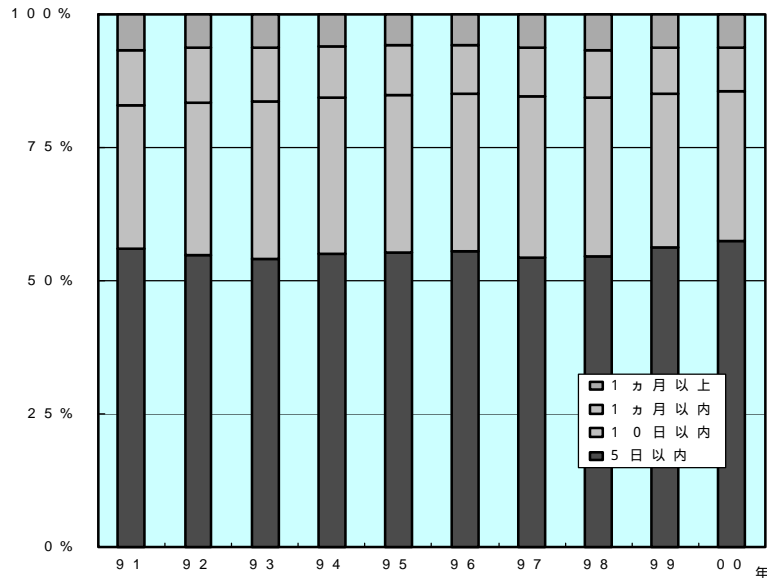


図5 帰国日本人の滞在期間

2. 日本人が海外で遭遇した事件・事故等について

2.1 地域別援護件数

日本人の海外出国者数が増加し、海外旅行の態様も多様化する中で、2000年に在外公館が取り扱った事件・事故は14,752件(対前年比8.7%増)と急増しており、過去最高であった。

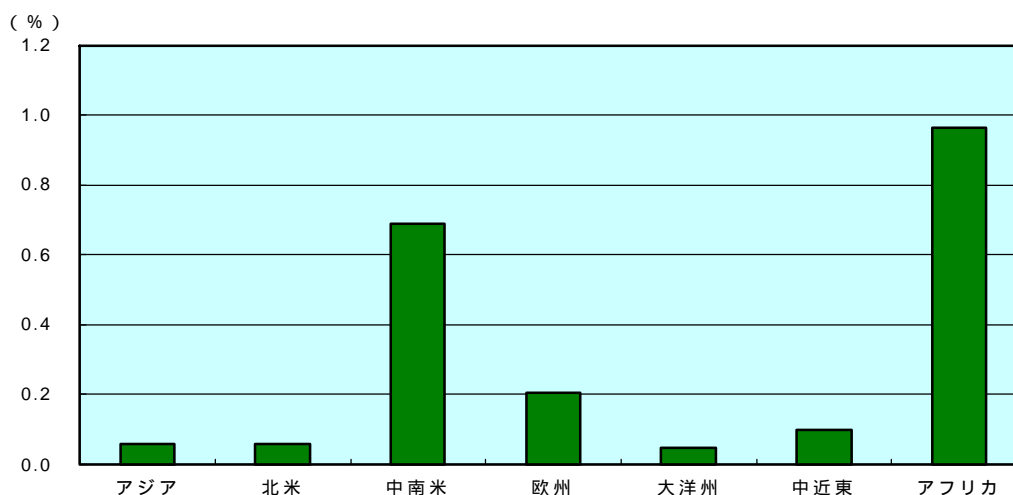
地域別にみると、2000年はアジアが5,014件と最も多く、次いで欧州(4,763件)、北米(3,230件)の順になっており、この順位は最近8年間変わっていない。(表7)

また、2000年で事件・事故の取り扱いが多かった在外公館は、在タイ大使館(1,592件)、在フランス大使館(1,294件)、在イギリス大使館(794件)、在ロス・アンジェルス総領事館(744件)、在フィリピン大使館(593件)である。

さらに、これを地域別に事件・事故遭遇率(当該地域の事件・事故件数/当該地域への出国者×100%)の最近10年間平均でみると、アフリカ、中南米の順に高くなっており、一番低い大洋州と比較すると、それぞれ21倍、15倍となっている。(図6)

表7 日本人が海外で遭遇した事件・事故の地域別援護件数

地域 \ 年	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
アジア	2,839	2,558	3,253	3,689	4,059	4,351	4,099	4,296	4,717	5,014
北米	2,785	2,540	2,821	2,420	2,612	2,939	2,855	2,805	3,042	3,230
中南米	302	276	480	363	400	381	377	380	414	422
欧州	3,103	2,902	3,199	3,529	3,656	4,053	4,054	4,261	4,238	4,763
大洋州	397	445	417	471	496	514	601	699	718	905
中近東	85	125	108	101	94	135	173	136	171	162
アフリカ	177	191	252	239	232	290	273	241	269	256
計	9,688	9,037	10,530	10,812	11,549	12,663	12,432	12,818	13,569	14,752



(注) 事件・事故遭遇率 = $\frac{\text{当該地域の事件・事故件数}(*1)}{\text{当該地域への出国者数}(*2)} \times 100$ *1: 出典: 1991年～2000年海外邦人援護統計 *2: 出典: 第31～40出入国管理統計年報

図6 日本人が海外で遭遇した事件・事故遭遇率
(最近10年平均)

2.2 事件・事故の内訳

全体の7割以上を犯罪被害および遺失が占め、この傾向は10年間変わっていない。最近では、東南アジア、欧米で旅券に関わる被害(紛失も含む)が多く、盗まれた旅券が改ざんされ、不正使用される事件が多発している。特にスペインでは日本人のパスポートを狙った首絞めによる路上強盗事件が頻繁に起きている。また、いかさま賭博、宝石詐欺、偽警官・偽ガイドなどによる詐欺被害も東南アジアを中心に増加し、20～30代に被害者が目立っている。(表8・図7)

表8 日本人が海外で遭遇した事件・事故の内訳

年	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
事故・災害	220	204	407	254	309	313	370	318	337	390
犯罪加害	273	205	223	323	312	342	314	325	434	442
犯罪被害	5,825	5,510	5,919	5,680	6,148	6,694	6,466	6,486	6,676	7,340
疾病	263	291	319	351	372	438	453	467	479	549
行方不明	82	100	125	128	156	221	237	309	346	443
遺失	1,940	1,850	2,306	2,539	2,800	3,028	2,971	2,825	3,132	3,261
その他	1,085	877	1,231	1,537	1,452	1,627	1,621	2,088	2,165	2,327
計	9,688	9,037	10,530	10,812	11,549	12,663	12,432	12,818	13,569	14,752

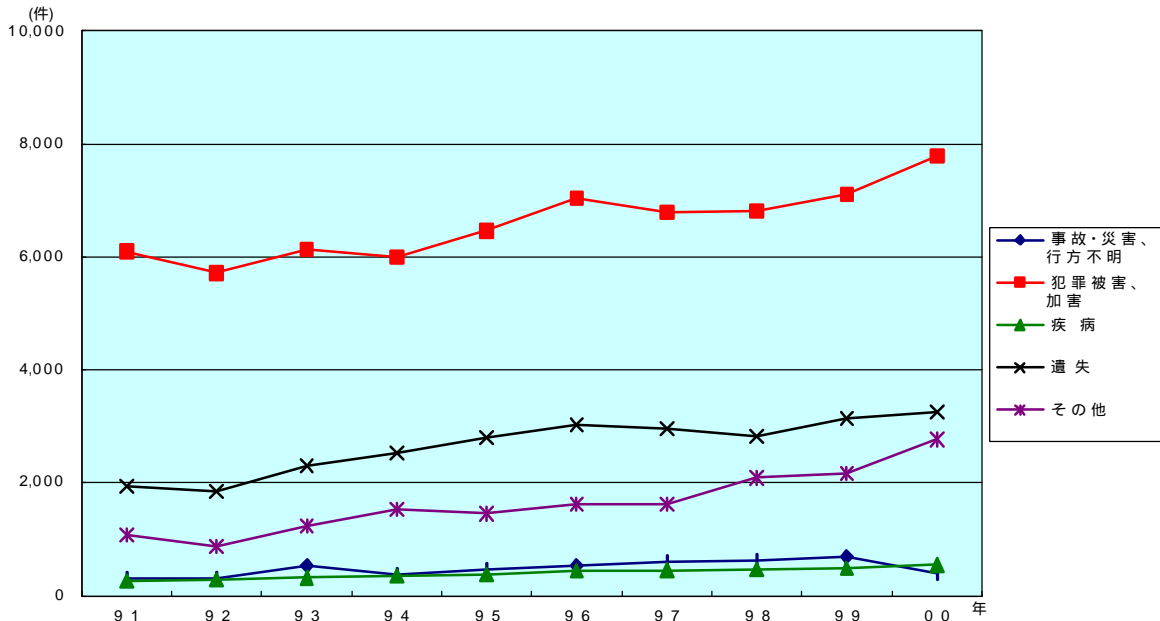


図7 日本人が海外で遭遇した事件・事故件数

2.3 死亡者数、負傷者数、疾病者数について

日本人の海外での死亡者数、負傷者数、疾病者数は出国者数の増加と相俟って人数が年々増加の傾向にある。

死亡者数の頻度(死亡者数/日本人の海外出国者数×100)は、最近10年間は0.0025%~0.0032%の間で推移している。2000年の死亡者数447人の内訳は、疾病によるものが最も多く247人と死亡者の半数以上を占めている。その他では、自動車事故51人、水難事故31人の順になっている。

負傷者数は、1993年が293人と最近10年間では最小であったが、2000年には892人とその3倍に増加し、頻度(負傷者数/日本人の海外出国者数×100)も1993年の0.0023%から2000年は0.0050%と2倍以上に増加している。

疾病者数は年々増加し、2000年は625人と最近10年で最大の人数となった。頻度(疾病者数/日本人の海外出国者数×100)も最近5年は上昇傾向にあり、2000年には過去最高の0.0035%となった。(表9・図8)

表9 日本人の海外での死亡、負傷、疾病者数

【人数】		単位：人									
年	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	
死亡者	307	334	384	343	379	444	468	480	462	447	
負傷者	290	368	275	336	313	407	522	464	600	892	
疾病者	263	291	319	351	372	438	453	467	479	625	

【頻度】		単位：%									
年	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	
死亡者	0.0029	0.0028	0.0032	0.0025	0.0025	0.0027	0.0028	0.0030	0.0028	0.0025	
負傷者	0.0027	0.0031	0.0023	0.0025	0.0020	0.0024	0.0031	0.0029	0.0037	0.0050	
疾病者	0.0025	0.0025	0.0027	0.0026	0.0024	0.0026	0.0027	0.0030	0.0029	0.0035	

(注) 頻度 = $\frac{\text{死亡、負傷、疾病者数}(*1)}{\text{日本人の海外出国者数}(*2)} \times 100$

*1: 出典：1991年～2000年海外邦人援護統計
*2: 出典：第31～40出入国管理統計年報

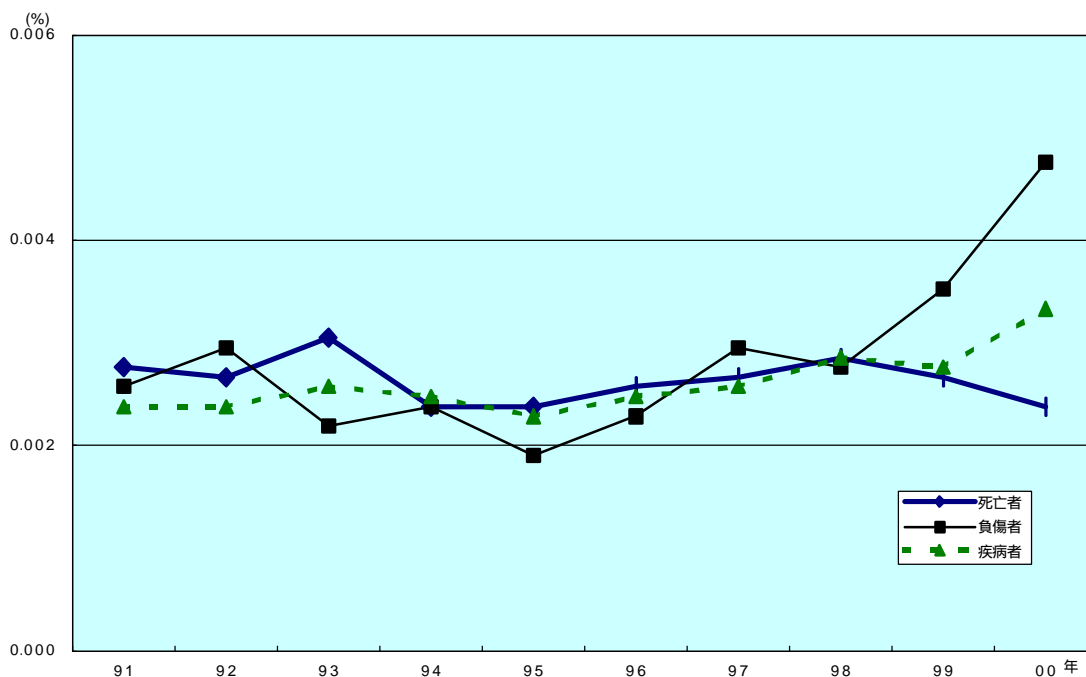


図8 日本人の海外での死亡、負傷、疾病の頻度

また、近年海外旅行者の感染症患者が増えている。わが国には存在しないエボラ出血熱等のウィルス性出血熱などの感染症も報告されている。これは観光地への旅行では飽き足らない旅行者が、いわゆる「秘境ツアー」に参加するといったような旅行の態様の多様化も影響している。特に海外でのマラリア感染者が増加しており、1999年には3人の死亡が確認されている。(図9)

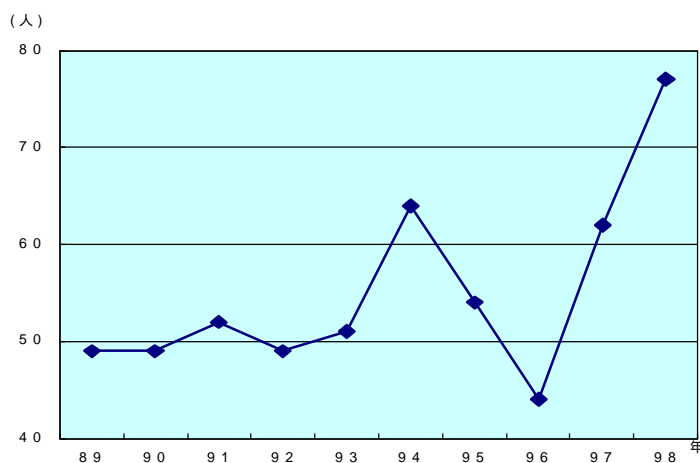


図9 日本人の海外でのマラリア感染者数

2.4 海外での大事故

我が国の海外出国自由化以降、2000年までの37年間に1事故で10名以上の日本人死者をもたらした海外出国にかかわる事故・事件は23件発生している。(表10)

表 10 海外出国にかかわる大規模事故(一事故で日本人死者 10 名以上)
(1964 年～2000 年)

事故年月日	日本人 死者数	事故の内容	事故場所
1966. 9. 5	13	BOAC機・墜落	富士山麓
1971.12.25	10	ホテル・火災	ソウル
1972. 6.14	22	日本航空機・墜落	ニューデリー
1972. 6.15	17	キャセイ航空機・墜落	南ベトナム
1972.11.29	53	日本航空機・墜落	モスクワ
1974. 3. 3	48	トルコ航空機・墜落	パリ
1974. 4.22	29	パンナム機・墜落	バリ島
1974. 9. 8	13	トランスワールド機・墜落	イオニア海
1977. 9.27	11	日本航空機・墜落	クアラルンプール
1978. 9.25	13	SW機・空中衝突	サンディエゴ
1979.11.28	24	ニュージーランド航空機・墜落	南極
1981. 8.22	18	遼東航空機・墜落	台湾
1983. 9. 1	27	大韓航空機・墜落	サハリン
1983.12. 7	34	イタリア・アビアコ機・墜落	マドリッド
1987.11.28	47	南アフリカ機・墜落	モーリシャス沖
1988. 3.24	27	修学旅行列車・衝突	上海
1991. 2.26	10	高速バス・激突	スペイン
1992. 7.31	18	タイ国際航空機・墜落	ネパール
1992. 8.11	10	ヘリコプター・墜落	北京
1994. 4.26	158	中華航空機・墜落	名古屋空港
1995.11.10	10	ヒマラヤ山系・雪崩	ネパール
1997.11.17	10	武装グループ・乱射	ルクソール
2000.11.12	10	トンネル内火災	オーストリア

まとめ

日本人による海外出国が一般化し海外出国者が増加するにつれ、その態様もまた多様化する中で、海外で事件・事故に遭遇する日本人の数も年々増加してきている。

海外出国中に何らかの事件・事故に遭遇する事例としては、若年層において、旅行費用を節約するあまり治安状況の悪い宿泊施設に滞在し、その間に犯罪に遭遇するケースや中高年の旅行者の中には、病気をはじめとするトラブルに遭うケースも多々見受けられる。

外務省では「海外安全相談センター(TEL:03-3581-3749)」「海外安全テレホンサービス(TEL:03-3592-3940)」「海外安全ホームページ(www.mofa.go.jp/pubanzen)」などを設置し、安全に関する情報提供を行っており、また、多くの損害保険会社では日本語による緊急救援サービス体制をとるなど、公的機関や民間企業が相互に協力し合いながら、支援体制を整えている。しかしながら、海外出国者自身が安全意識を高め、事前の十分な情報収集や自己防衛努力、また、万が一の場合に備えた海外旅行傷害保険への加入等の万全な対策をとっておくことが必要と考える。

(研究部研究第二グループ)

【参考文献】

- 1) 法務省大臣官房司法法制部編：『第 31～40 出入国管理統計』平成 4 年版～平成 13 年版
- 2) 厚生労働省大臣官房統計情報部編：『平成 11 年 人口動態統計』
- 3) 厚生労働省大臣官房統計情報部編：『人口動態統計月報』平成 12 年 12 月分
- 4) 外務省邦人保護課：『海外邦人援護統計』1991 年～2000 年
- 5) 厚生省大臣官房統計情報部編：『伝染病統計』平成 10 年・11 年 (1～3 月)
- 6) 国土交通省編：『観光白書』平成 4 年版～13 年版
- 7) (財)日本交通公社：『JTB REPORT 2001 日本人海外旅行のすべて』